

認証の詳細

<幼児用三輪車>

— 目 次 —

1. 工場登録・型式確認による SG マーク表示の場合

表 1 : 製造設備基準

表 2 : 検査設備基準

表 3 : 型式区分（ロット認証と共通）

表 4 : 型式確認申請手数料

表 5 : 型式確認試験の委託検査機関

表 6 : 型式確認試験の有効期限

表 7 : 工場登録・型式確認の SG マーク表示方法

表 8 : 工場登録・型式確認の SG マーク表示手数料

表 9 : SG マーク被害者救済制度の有効期限（ロット認証と共通）

2. ロット認証による SG マーク表示の場合

表 10 : ロット認証の委託検査機関

表 11 : ロット認証の申請手数料

表 12 : ロット認証の SG マーク表示方法

1. 工場登録・型式確認による SG マーク表示の場合

表 1 : 製造設備基準

登録工場になるために必要な製造設備は以下のとおりです。

製造設備	技術上の基準
1. 合成樹脂成形設備	1. 適切に成形ができること。
2. 鋼管（鋼管）切断設備	2. 適切に切断ができること。
3. 穴あけ設備	3. 適切に穴があけられること。
4. 曲げ加工設備	4. 適切に曲げ加工ができること。
5. プレス加工設備	5. 適切にプレス加工ができること。
6. 塗装設備	6. 適切に塗装ができること
7. 組立設備 ただし、合成樹脂成形、鋼管（鋼管）切断、曲げ加工、穴あけ、プレス加工及び塗装設備により製造される部品の製造技術の状況により製造することが適切であると一般財団法人製品安全協会が認める者は、当該設備の一部又は全部を備えることを要しない。	7. 適切に組立てができる作業工具等の設備を備えていること。

表2：検査設備基準

登録工場になるために必要な検査設備は以下のとおりです。

検査設備	技術上の基準
1. 寸法測定設備	1. 重い（約 100×150mm の接地面を有する質量 20kg のもの）、ノギス（150mm まで測定できるもの）及び金属製直尺（1000mm まで測定できるもの）を備えていること。
2. 折り畳み荷重試験設備	2. 300N の力を 1 分間加えられる設備を備えていること。
3. 安定性試験設備	3. 重い（約 100×150mm の接地面を有する質量 20kg のものと直径 115mm、長さ 300mm の円柱で質量 25kg のもの）、平らな板（表面あらさはベニヤ程度のあらさで、質量 30kg の重いを載せても著しいたわみがないもの）及び分度器を備えていること。
4. すべり抵抗試験設備	4. 重い（約 100×150mm の接地面を有する質量 20kg のもの）、水平平坦な床（JISA5705 に規定されたビニル系床材）を備えていること。
5. 走行性試験設備	5. 合板（表面あらさはベニヤ合板程度のあらさで、質量 10kg の重いを載せても著しいたわみがないもの）、鋼製巻尺（4,000mm まで測定できるもの）及び分度器を備えていること。
6. 強度試験設備	6. トルク測定器（25N・m までトルクを測定することができるもの）及びばねばかり（150N 及び 250N まで測定できるもの）及び重い（質量の合計が 36kg と 15kg のものと、約 100×150mm の接地面を有する質量 60kg のもの又は 20kg のもの 3 個）を備えていること。
7. 耐衝撃試験設備	7. 砂袋（直径約 200mm の底面を有する質量 20kg のもの）、金属製直尺（300mm まで測定できるもの）、重い（約 100×150mm の接地面を有する質量 20kg のもの）、衝撃試験装置（幼児用三輪車の基準 6. (2) に規定する性能を有するもの）、合板（表面あらさはベニヤ合板程度のあらさ

	<p>で、質量 30kg の重ついを載せても著しいたわみがないもの)、分度器、鋼製巻尺 (1,500mm まで測定できるもの) 及びコンクリート製平面壁 (高さ 300mm 以上で床面に固定されており、容易に破損、振動などの異状がない構造のもの) を備えていること。</p> <p>8. 毒性分析試験設備</p> <p>ただし、耐衝撃試験及び毒性分析試験技術の状況により試験することが適切であると一般財団法人製品安全協会が認める者は、当該試験設備を備えることを要しない。</p>
	<p>8. ポーラログラフ、化学天秤、水槽、ドラフト及び科学試験器具を備えていること。</p>

表3：型式区分（ロット認証と共通）

SGマーク表示を分類する製品区分は以下のとおりです。

要素	区分
ハンドルの材質	(1) 金属製のもの (2) 合成樹脂製のもの (3) その他のもの
ハンドルポストの形式	(1) 単一式のもの (2) 複数式のもの
フレームの材質	(1) 金属製のもの (2) 合成樹脂製のもの (3) その他のもの
タイヤの材質	(1) 合成樹脂製のもの (2) ゴム製のもの (3) その他のもの
車輪の駆動方式	(1) 前輪とペダルがクランクで直結されているもの (2) チェーン式のもの (3) その他のもの
押し手棒及び機能	(1) ハンドルの連動機構のあるもの (2) ハンドルの連動機構のないもの (3) 押し手棒のないもの

表4：型式確認申請手数料

登録工場が型式確認申請をする際に必要な金額（費用）は以下のとおりです。

申請窓口	手数料	振込先							
製品安全協会	<ul style="list-style-type: none"> ・申請手数料 11,000円/型式（税抜10,000円/型式） ※外国からの送金は税抜の手数料です。 ・材料試験（食品衛生法370号）に関する費用は含まれておりません。 申請時に第三者検査機関の成績書等を添付ください。 	三菱UFJ銀行 東京公務部支店 普通口座 300447 口座名 一般財団法人 製品安全協会 MUFG Bank, Ltd. Tokyo-Komubu Branch Ordinary Account 300447 Consumer Product Safety Association (Swift Address) BOTKJPJT							
委託検査機関	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">◆一般財団法人日本車両検査協会</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">・押し手棒付き 72,600円（税抜 66,000円）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">・押し手棒なし 63,800円（税抜 58,000円）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">◆STC Company Limited</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">・押し手棒付き 71,500円（日本円の場合）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">・押し手棒なし 64,000円（日本円の場合）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">現地通貨取引の場合は直接お問い合わせください。</td> </tr> </table>	◆一般財団法人日本車両検査協会	・押し手棒付き 72,600円（税抜 66,000円）	・押し手棒なし 63,800円（税抜 58,000円）	◆STC Company Limited	・押し手棒付き 71,500円（日本円の場合）	・押し手棒なし 64,000円（日本円の場合）	現地通貨取引の場合は直接お問い合わせください。	委託検査機関が案内する方法によりお支払いください。
◆一般財団法人日本車両検査協会									
・押し手棒付き 72,600円（税抜 66,000円）									
・押し手棒なし 63,800円（税抜 58,000円）									
◆STC Company Limited									
・押し手棒付き 71,500円（日本円の場合）									
・押し手棒なし 64,000円（日本円の場合）									
現地通貨取引の場合は直接お問い合わせください。									

- ・手数料は本文書作成時点の参考価格を示しています。
- ・委託検査機関が複数ある場合は機関によって金額・納期等が異なることがあります。
また、検査試料の大きさや個数によっては、検査試料の廃棄費用又は申請者への返送費用を別途請求する場合があります。詳細は委託検査機関にお尋ねください。

表5：型式確認試験の委託検査機関

登録工場が型式確認申請をする際に必要なサンプル数と送付先は以下のとおりです。

型式確認試験の申込先	送付先	試験試料の数		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">◆一般財団法人 日本車両検査協会 <東京検査所> 〒114-0003 東京都北区豊島7-26-28 TEL. 03(3912)2361 FAX. 03(3912)2208 E-mail: tokyo@jvia.or.jp</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">◆STC Company Limited <Guangdong Lab></td> </tr> </table>	◆一般財団法人 日本車両検査協会 <東京検査所> 〒114-0003 東京都北区豊島7-26-28 TEL. 03(3912)2361 FAX. 03(3912)2208 E-mail: tokyo@jvia.or.jp	◆STC Company Limited <Guangdong Lab>	1個/型式 試料を送付する際は、メモ添付等分かるようにしてください。
◆一般財団法人 日本車両検査協会 <東京検査所> 〒114-0003 東京都北区豊島7-26-28 TEL. 03(3912)2361 FAX. 03(3912)2208 E-mail: tokyo@jvia.or.jp				
◆STC Company Limited <Guangdong Lab>				

	〒523770 No. 68 Fumin South Road, Dalang, Dongguan, Guangdong, China Tel. +86-769-8111-9888 Fax. +86-769-8111-6222	
--	---	--

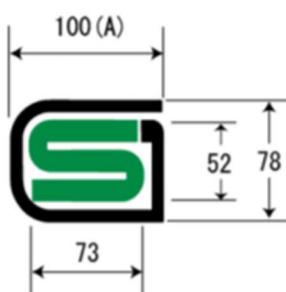
表 6 : 型式確認試験の有効期限

型式確認申請が合格し認証した際の有効期間は以下のとおりです。

認証日より 2 年間

表 7 : 工場登録・型式確認の SG マーク表示方法

型式確認で合格認証後に貼付する SG マーク (SG ラベル) は以下のとおりです。

表示方式	表示方法
協会支給ラベル 方式	<p>図 1 に示す協会支給ラベルを製品本体の見やすい位置に貼付します。 台紙の寸法は 37mm × 37mm です。</p>  <p>図 1 協会支給 SG ラベル</p> <p>表示を行うためには、オンライン申請システムからログイン後「SG マーク表示数量申請」を行い、表 8 に示す手数料額を振り込んでください。 申請記載事項及び手数料の入金を確認後、登録工場又は申請者が指定する場所に SG ラベルを送付します。</p>
自社表示方式 ※自社表示する場合は、製品安全協会に事前の記載情報登録が必要となります。	<p>図 2 に示す SG マークを製品本体の見やすい位置に印字、刻印又は浮き出しで表示します。</p>  <p>図 2 自社表示</p>

	<p>寸法：Aを100としたときの比率で表しておりAは8.0mm以上です。 色彩：二色又は単色とする。</p> <p>※図2に示す意匠は、登録後 ai 形式の電子データでお渡しすることができます。</p> <p>指定の方法により製品に SG マークを表示し、原則1ヶ月毎に表示実績を報告してください。 このとき同時に表8の手数料を振り込んでください。 手続はオンライン申請システムの「表示数量申請」から行ってください。</p>
--	---

表8：工場登録・型式確認のSGマーク表示手数料

SGマーク(SGラベル)の代金(費用)は以下のとおりです。

申請窓口	手数料	振込先
製品安全協会	<ul style="list-style-type: none"> ・押し手棒付き 12.1円/個（税抜 11円/個） ・押し手棒なし 9.9円/個（税抜 9円/個） <p>※1 SGラベルの送付先が外国の場合には別途送料が必要です。</p> <p>※2 外国からの送金の場合は税抜の手数料です。</p>	<p>三菱UFJ銀行 東京公務部支店 普通口座 300447 口座名 一般財団法人 製品安全協会 MUFJ Bank, Ltd. Tokyo-Komubu Branch Ordinary Account 300447 Consumer Product Safety Association (Swift Address) BOTKJPJT</p>

表9：SGマーク被害者救済制度の有効期限

SGマーク被害者救済制度の有効期限は以下のとおりです。

購入日より2年間

2. ロット認証によるSGマーク表示の場合

表10：ロット認証の委託検査機関

ロット認証申請をする際の対象検査機関は以下のとおりです。

申請窓口	◆一般財団法人 日本車両検査協会 <東京検査所> 〒114-0003 東京都北区豊島7-26-28 TEL. 03(3912)2361 FAX. 03(3912)2208 E-mail: tokyo@jvia.or.jp
	◆STC Company Limited (中国国内でロット認証試験を希望の場合) <Guangdong Lab> 〒523770 No. 68 Fumin South Road, Dalang, Dongguan, Guangdong, China Tel. +86-769-8111-9888 Fax. +86-769-8111-6222

表11：ロット認証申請手数料

ロット認証申請をする際に必要な金額（費用）は以下のとおりです。

ロット認証は同一の検査機関で、基準適合性検査と同等性検査を行ってください。

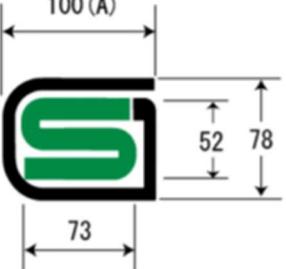
窓口	手数料	振込先								
一般財団法人 日本車両検査協 会	<p>(1) 基準適合性検査（検査試料の数は表5と同じ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・押し手棒付き 72,600円（税抜 66,000円） ・押し手棒なし 63,800円（税抜 58,000円） <p>・材料試験（食品衛生法370号）に関する費用は含まれておりません。 申請時に第三者検査機関の成績書等を添付ください。</p> <p>※基準適合性検査を受けた後、最大6か月は基準適合性検査を免除し、同等性確認検査のみで可能な場合もあります。</p> <p>(2) 同等性検査 (①+②+③)</p> <p>① 押し手棒付き 12.1円/個（税抜 11円/個） 押し手棒なし 9.9円/個（税抜 9円/個）</p> <p>② ロットの大きさ毎の額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ロット数</th><th>検査料</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>160 以下</td><td>6,600円（税抜 6,000円）</td></tr> <tr> <td>161～650</td><td>13,200円（税抜 12,000円）</td></tr> <tr> <td>651～1,600</td><td>19,800円（税抜 18,000円）</td></tr> </tbody> </table> <p>③ 同等性検査に要する旅費・日当等（委託検査機関の規程に基づく額）</p>	ロット数	検査料	160 以下	6,600円（税抜 6,000円）	161～650	13,200円（税抜 12,000円）	651～1,600	19,800円（税抜 18,000円）	委託検査機関が案内する方法によりお支払いください。
ロット数	検査料									
160 以下	6,600円（税抜 6,000円）									
161～650	13,200円（税抜 12,000円）									
651～1,600	19,800円（税抜 18,000円）									

<p>STC Company Limited</p> <p>(1) 基準適合性検査（検査試料の数は表 5 と同じ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・押し手棒付き 71,500 円（日本円の場合） ・押し手棒なし 64,000 円（日本円の場合） <p>現地通貨取引の場合は直接お問い合わせください。</p> <p>・材料試験（食品衛生法 370 号）に関する費用は含まれておりません。 申請時に第三者検査機関の成績書等を添付ください。</p> <p>※基準適合性検査を受けた後、最大 6 か月は基準適合性検査を免除し、同等性確認検査のみで可能な場合もあります。</p> <p>(2) 同等性検査 (①+②+③)</p> <p>① 押し手棒付き 12.1 円/個（税抜 11 円/個） 押し手棒なし 9.9 円/個（税抜 9 円/個）</p> <p>②</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="padding: 5px;">ロット数</th><th style="padding: 5px;">検査料(日本円の場合)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">1 日を要する場合</td><td style="padding: 5px;">100,000 円</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">半日を要する場合</td><td style="padding: 5px;">50,000 円</td></tr> </tbody> </table> <p>③ 每回検査に要する旅費・日当等（委託検査機関の規程に基づく額）</p>	ロット数	検査料(日本円の場合)	1 日を要する場合	100,000 円	半日を要する場合	50,000 円	<p>委託検査機関が案内する方法によりお支払いください。</p>
ロット数	検査料(日本円の場合)						
1 日を要する場合	100,000 円						
半日を要する場合	50,000 円						

- ・手数料は本文書作成時点の参考価格を示しています。
- ・委託検査機関が複数ある場合は機関によって金額・納期等が異なることがあります。また、検査試料の大きさや個数によっては、検査試料の廃棄費用又は申請者への返送費用を別途請求する場合があります。詳細は委託検査機関にお尋ねください。

表12：ロット認証のSGマーク表示方法

ロット認証方式で合格認証した後に貼付するSGマーク(SGラベル)は以下のとおりです。

表示方式	表示方法
協会支給ラベル 方式	<p>図1に示す協会支給ラベルを製品本体の見やすい位置に貼付します。 台紙の寸法は37mm×37mmです。</p>  <p>図1 協会支給 SG ラベル</p> <p>協会支給ラベルは、同等性検査合格時に委託検査機関から渡します。 申請者はSGラベルをロット認証の申請ロットに含まれる製品に貼付してください。</p>
自社表示方式 ※自社表示する場合は、製品安全協会に事前の記載情報登録が必要となります。	<p>図2に示すSGマークを製品本体の見やすい位置に印字、刻印又は浮き出しで表示します。</p>  <p>寸法 : Aを100としたときの比率で表しておりAは8.0mm以上です。 色彩 : 二色又は単色とする。 ※図2に示す意匠は、登録後ai形式の電子データでお渡しすることができます。 申請ごとに表8の手数料をお支払ください。</p> <p>図2 自社表示</p>

【作成・改正履歴】

2025/1/1: 料金変更

2025/11/1: 試験検査機関変更